【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第２区分
【発行日】平成17年12月22日(2005.12.22)

【公表番号】特表2005-504334(P2005-504334A)
【公表日】平成17年2月10日(2005.2.10)
【年通号数】公開・登録公報2005-006
【出願番号】特願2003-531228(P2003-531228)
【国際特許分類第７版】
　Ｇ０２Ｂ　6/22
【ＦＩ】
　Ｇ０２Ｂ　6/22

【手続補正書】
【提出日】平成16年5月26日(2004.5.26)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
　中央コアセグメント、モートセグメント及びモートセグメントの少なくとも３つのセグメントを有するセグメントコアを含み、
　前記中央コアセグメントは、１．５μｍから２．０μｍの範囲内にある外側半径Ｒ1を有し、屈折率分布が、
　－７０ｐｓ／ｎｍ-ｋｍと－２２５ｐｓ／ｎｍ-ｋｍの間の１５９５ｎｍでの全分散と、
　１５９５ｎｍで－０．７ｐｓ／ｎｍ2-ｋｍよりも負の分散スロープと、
　所与の波長での分散を所与の波長での分散スロープによって割り算して定義されるカッパ値において、１５７０ｎｍから１６２０ｎｍの範囲内の波長のすべての波長において８０ｎｍと１５５ｎｍの間にあって、１５９５ｎｍで９０ｎｍと１１０ｎｍの間であるカッパ値とを与えるように選択されていることを特徴とする分散補償光ファイバ。
【請求項２】
　１５９５ｎｍでの全分散が約－９５ｐｓ／ｎｍ-ｋｍと－１５０ｐｓ／ｎｍ-ｋｍの間にあって、
　分散スロープが１５９５ｎｍで－１．０ｐｓ／ｎｍ^2-ｋｍよりも負であることを特徴とする請求項１記載の分散補償光ファイバ。
【請求項３】
　１５９５ｎｍでの全分散が約－１１０ｐｓ／ｎｍ-ｋｍと－１５０ｐｓ／ｎｍ-ｋｍの間にあることを特徴とする請求項１記載の分散補償光ファイバ。
【請求項４】
　１．５％よりも大なる正の相対屈折率Δ_1％を有する中央コアセグメントと、
　前記中央コアセグメントに隣接し、－０．４％よりも負の相対屈折率Δ_2％を有するモートセグメントと、
　前記モートセグメントに隣接し、０．７％よりも大なる正の相対屈折率Δ_3％を有するリングセグメントと、を更に含むことを特徴とする請求項３記載の分散補償光ファイバ。
【請求項５】
　約１．５％から２．０％までの範囲内にある相対屈折率Δ_1％を有する中央コアセグメントと、
　約－０．３％から－０．９％までの範囲内にある相対屈折率Δ_2％及び約４．５μｍか

ら６．５μｍまでの範囲内にある外側半径R_2を有するモートセグメントと、
約０．６％から１．１％までの範囲内にある相対屈折率Δ_3％及び約６．０μｍから８．０μｍまでの範囲内にある中央値半径R_3を有するリングセグメントと、を更に含むことを特徴とする請求項１記載の分散補償光ファイバ。
【請求項６】
約－９５ｐｓ／ｎｍ-ｋｍと－２２５ｐｓ／ｎｍ-ｋｍの間の１５９５ｎｍでの全分散と、－１．０ｐｓ／ｎｍ^2-ｋｍよりも負の１５９５ｎｍでの分散スロープとを有する請求項１記載の前記分散補償光ファイバと、
１５９５ｎｍで約０．０６５と０．０８ｐｓ／ｎｍ^2-ｋｍの間の分散スロープを有する前記分散補償ファイバに接続された非ゼロ分散シフトファイバと、を含む光伝送システム。